

クールジャパン推進に関する関係府省連絡会議の設置について

平成 22 年 10 月 22 日
内閣官房知的財産戦略推進事務局

1. 新成長戦略と知的財産推進計画におけるクールジャパン推進

【新成長戦略（クールジャパン関連項目抜粋）】

《21 世紀の日本の復活に向けた 21 の国家戦略プロジェクト》

9. 知的財産・標準化戦略とクール・ジャパンの海外展開

- ・海外の番組枠の買取り、デジタル配信の強化、海外のコンテンツ流通規制の緩和・撤廃、海賊版の防止、番組の権利処理の迅速化
- ・民間を中心としたチームによるクール・ジャパン関連産業や地域製品の売込みと海外ビジネス展開支援
- ・人材育成の強化、海外クリエイター誘致のための在留資格要件の緩和等を実施。

【知的財産推進計画 2010（下線部が上記関連部分）】

戦略 1 特定分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化

戦略 2 コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進

○コンテンツの海外展開

海外展開資金の供給、流通経路の確保、共同製作支援、ポップカルチャーの総合的発信、海外のコンテンツ規制の緩和

○人材育成の強化

海外のクリエイターとのネットワーク構築、アジアからのコンテンツ人材受入促進

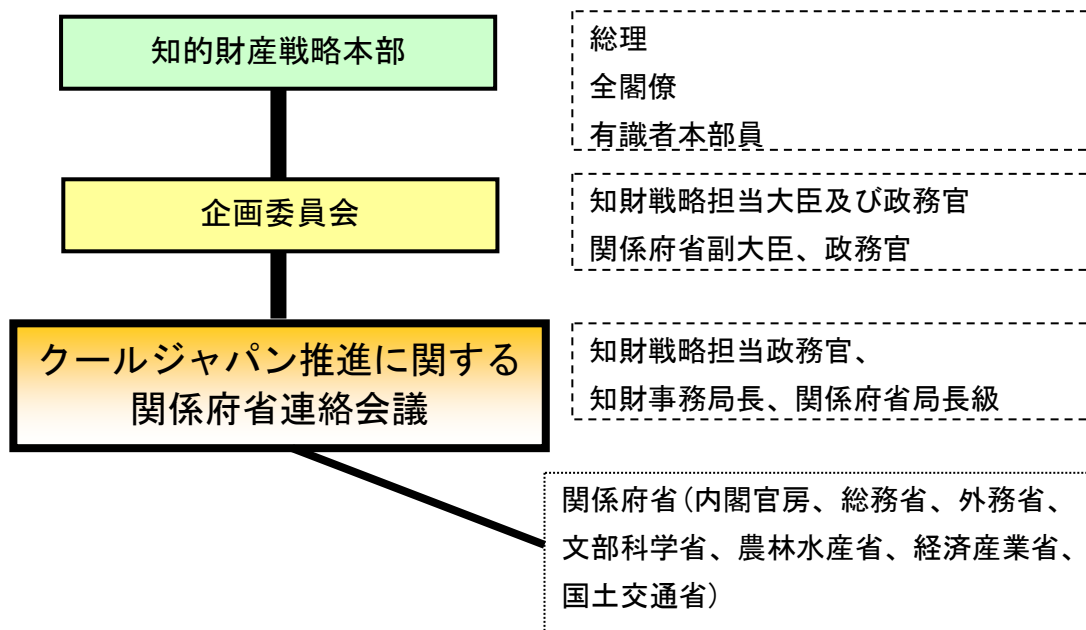
○デジタル化・ネットワーク化の促進

コンテンツの電子配信の促進（番組権利処理迅速化含む）、著作権侵害対策の強化

戦略 3 産業横断的な強化策

模倣品・海賊版対策の強化（模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）締結等）

2. クールジャパンに関する関係府省連絡体制



クールジャパン推進に関する関係府省連絡会議の設置について（案）

平成 22 年 10 月 22 日
知的財産戦略本部
企画委員会座長決定

我が国が強みを持つ文化力（表現力）は「クールジャパン」として世界から評価されているが、その潜在力を十分には発揮しておらず、ソフトパワーを活かしきれていない。

このため「新成長戦略」においては、クールジャパンの海外展開を「21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト」の一つに位置付け、政府を挙げて、我が国のソフトパワーを成長につなげるための取組を強化することとしたところである。

関係府省が連携してクールジャパンを推進するため、「企画委員会の設置について」（平成22年3月30日知的財産戦略本部長決定）第8項に基づき、企画委員会に下記の連絡会議を設置する。

記

- 1 連絡会議の名称は、「クールジャパン推進に関する関係府省連絡会議」とする。
- 2 連絡会議の構成は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、構成員及びオブザーバーを追加することができる。

議 長	内閣府大臣政務官（知的財産戦略担当）
副 議 長	内閣官房知的財産戦略推進事務局長
構 成 員	内閣官房内閣審議官（副長官補室）
	内閣官房内閣審議官（内閣広報室）
	内閣官房内閣審議官（併・内閣府大臣官房政府広報室長）
	内閣官房内閣審議官（国家戦略室）
	総務省政策統括官（情報通信担当）
	外務省広報文化交流部長
	外務省経済局長
	文化庁次長
	農林水産省生産局長
	経済産業省製造産業局長
	経済産業省商務情報政策局長
	観光庁次長
オブザーバー	独立行政法人 国際交流基金理事
	独立行政法人 日本貿易振興機構副理事長
	独立行政法人 国際観光振興機構理事

- 3 連絡会議の運営の円滑化を図るため、連絡会議に幹事会を設置することとし、その構成員は、関係行政機関等の職員で議長の指名する官職にある者とする。
- 4 議長は、必要に応じ、構成員以外の関係行政機関の職員、有識者その他の関係者の出席を求めることができる。
- 5 連絡会議及び幹事会の庶務は、内閣官房において処理する。
- 6 前各項に定めるもののほか、連絡会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

クールジャパン推進に関する関係府省連絡会議 幹事会 構成員（案）

議長	内閣官房内閣参事官（知的財産戦略推進事務局）
構成員	内閣官房内閣参事官（副長官補室）
	内閣官房内閣参事官（内閣副広報官）
	内閣官房内閣参事官（内閣広報室）
	内閣官房内閣参事官（国家戦略室）
	総務省情報流通行政局情報通信作品振興課長
	外務省広報文化交流部総合計画課長
	外務省広報文化交流部文化交流課長
	外務省経済局知的財産室長
	文化庁長官官房国際課長
	文化庁文化部芸術文化課長
	農林水産省大臣官房国際部輸出促進室長
	農林水産省生産局知的財産課長
	経済産業省製造産業局クール・ジャパン室長
	経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課長
観光庁国際交流推進課長	
オブザーバー	独立行政法人 国際交流基金文化事業部長
	独立行政法人 日本貿易振興機構企画部長
	独立行政法人 国際観光振興機構事業本部海外プロモーション部長